

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑬
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	11,077,982	12,471,893	13,149,365	13,042,433	11,813,404
	補正予算（千円）	8,200,000	0	9,016,800		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	19,277,982	12,471,893	22,166,165		
執行額（千円）		19,276,110	12,469,024	22,158,482		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>経済及び社会分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。28年度については、経済協力開発機構国際エネルギー機関（IEA）分担金を取り上げて評価した。</p> <p>（1）経済協力機構（OECD）条約第20条2項の規定により、我が国が加盟する経済協力開発機構国際エネルギー機関（IEA）に支払うことが義務づけられている我が国分担金である。IEA分担金は、事業計画予算（2017-2018年）のうち、2017年（平成29年）予算に係る我が国分担金を支払うための義務的経費であり、主として事務局運営経費及び事業費に充てられる（事務局員数約235名、HPに掲載されている報告数は100）。IEAは、石油・ガス供給途絶などの緊急時への準備・対応、市場の分析、中長期の需給見通し、エネルギー源多様化に向けた分析・研究、エネルギー技術・開発協力、低炭素社会にむけた取組、高効率エネルギー・省エネルギーの研究・普及、加盟国のエネルギー政策の相互審査、非加盟国との協力等を行っているが、我が国及び世界のエネルギー安全保障の強化に貢献するこれらの取組を推進するために、理事会及び主要作業部会等を年46回程度開催している。特に、化石燃料の大半を外国に依存する我が国にとって、石油・ガス供給途絶などの緊急時への準備・対応といったIEAの活動への参加は我が国のエネルギー安全保障を維持する上で必要不可欠。IEAは震災後の我が国のエネルギー政策の見直しに対して、情報・知見の提供もっており、同機関との協力は我が国のエネルギー安全保障政策の検討・策定にとって必要不可欠なものとして機能している。また、IEAが毎年発行している各種統計出版物は、我が国のエネルギー政策にとって有益なインプットとなっている。</p> <p>（2）施策目標は、我が国を含む世界のエネルギー安全保障の向上のため、IEAを通じ、石油・ガス供給途絶等の緊急時への準備・対応を行う他、短期-中長期の市場分析やエネルギー源の多様化に向けた分析・研究などを進め、また非加盟国との協力を進めるという内容であった。これに対する政策評価結果としては、3つの測定指標（①石油・ガス供給途絶等の緊急時への準備・対応、②市場の分析、エネルギー源多様化に向けた分析・研究、③非加盟国との協力）のいずれについても、目標を達成したと評価されている。特に、平成28年2月に実施した首都緊急時対応訓練によって、石油供給途絶等の緊急時への対応に対する準備・対応につき改めて国内外関係者間で確認や検証を行うことが可能となり、大きな成果があったとされている。また、IEAは、気候変動に関する特別報告書、世界エネルギー展望（WEO）2015（インドに関する特別レポートを含む）を発行し、特に気候変動に関する特別報告書は、12月に実施された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議に向けた気候変動関係者の議論に貢献するという具体的な成果があった。また、IEA事務局長は2度訪日し、9月の訪日に際しては安倍総理大臣への表敬の機会も得る等、政府内の幅広い関係者が、最近のエネルギー情勢や今後の見通しな</p>				

どにつき、IEAのトップから直接見解を聞くことができたことは、エネルギー情勢及び我が国のエネルギー源多様化に関する分析や研究に有益であったとされている。加えて、IEAによる非加盟国との協力を我が国としても一貫して支持しており、平成27年11月に実施された閣僚理事会においても、アソシエーション（非加盟国との協カイニシアティブ）の始動を宣言するという大きな成果があった。また、我が国としても強く推進するインドを始めとするIEA非加盟国との協議等を通じ、IEA非加盟国によるIEAの取組及びIEAに対する理解を深化させるとの成果があった。

（3）以上の評価結果を踏まえつつ、供給国における資源ナショナリズムの台頭や不安定な状況に、東日本大震災の影響も加わり、資源・エネルギーの安定供給がより重要な課題となる中、在外公館を通じた外交の戦略的基盤を維持・強化しつつ、国際的な枠組み等を利用して、産出国と消費国が連携して行動することにより、エネルギー市場の安定化に貢献することが必要である。よって、IEAを通じ引き続き施策を継続することとし、OECD条約第20条2項の規定に基づき毎年理事会にて決定される分担率に応じた要求額とした。

政策評価調書（個別票2）

政策名	国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					番号	⑩		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	国際分担金其他諸費	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	11,913,394	10,800,135	-
	●	2	一般	外務本省	国際分担金其他諸費	国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,129,039	1,013,269	-
	●	3							
	●	4							
	小計						13,042,433 <00,000> の内数	11,813,404 <00,000> の内数	-
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
合計						13,042,433 の内数	11,813,404 の内数	-	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				番号	⑬	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
該当なし							
合計							